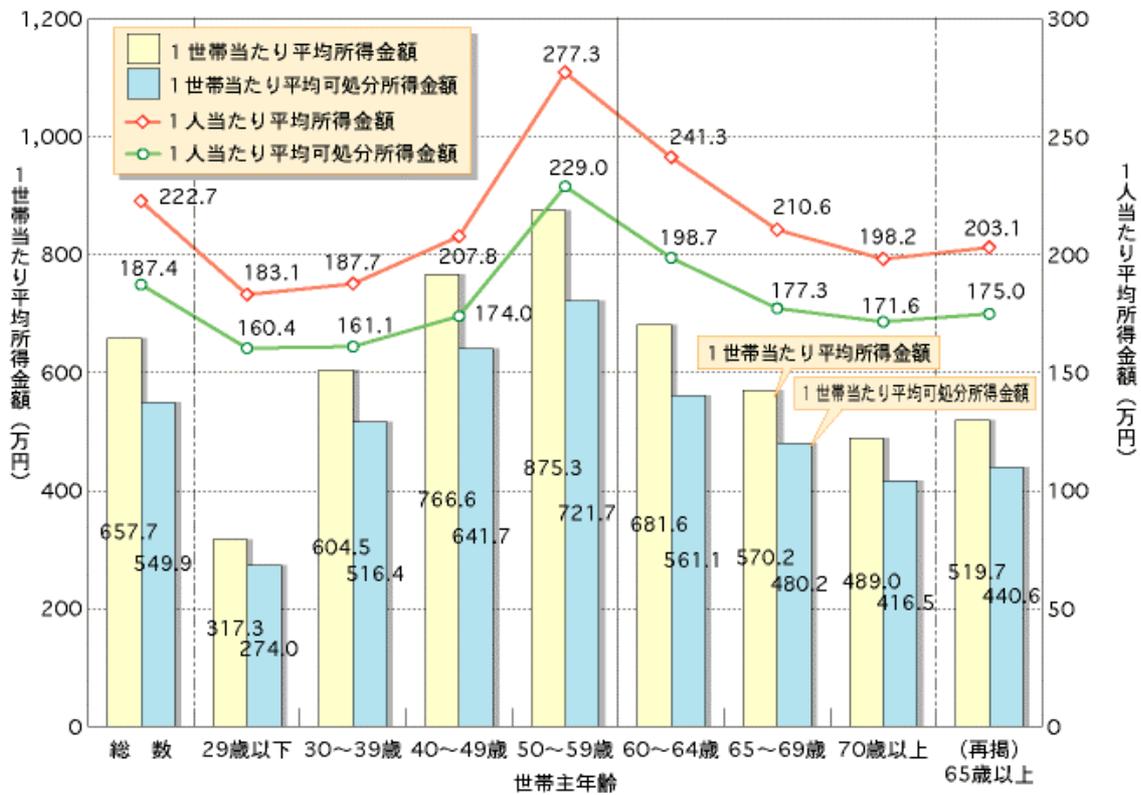


図1 世帯主年齢別 1世帯あたりおよび1人あたり平均所得金額(1997年の所得)

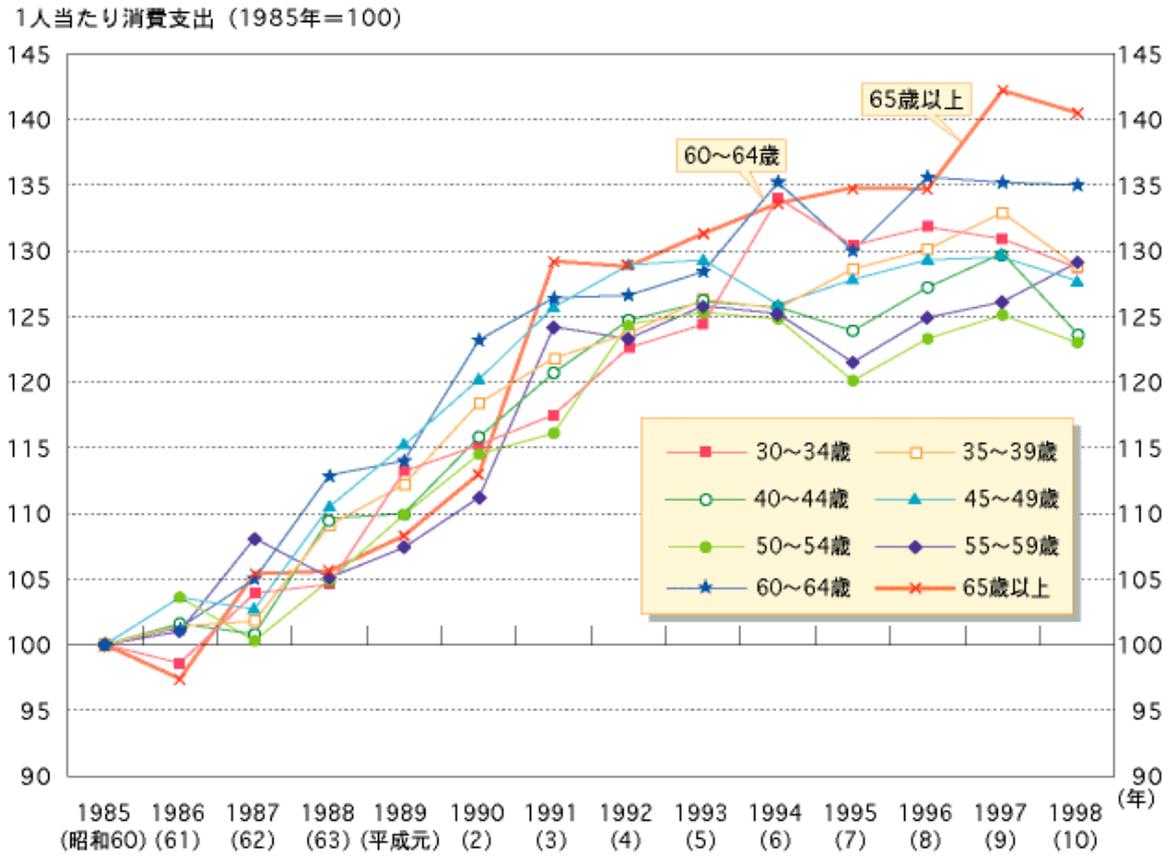
図1-3-3 世帯主年齢別 1世帯あたりおよび1人あたり平均所得金額(1997年の所得)



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」を基に大臣官房政策課で算出。

図2 世帯主年齢別にみた1人当たり消費支出の推移(1985年=100とした指数)(1985~1

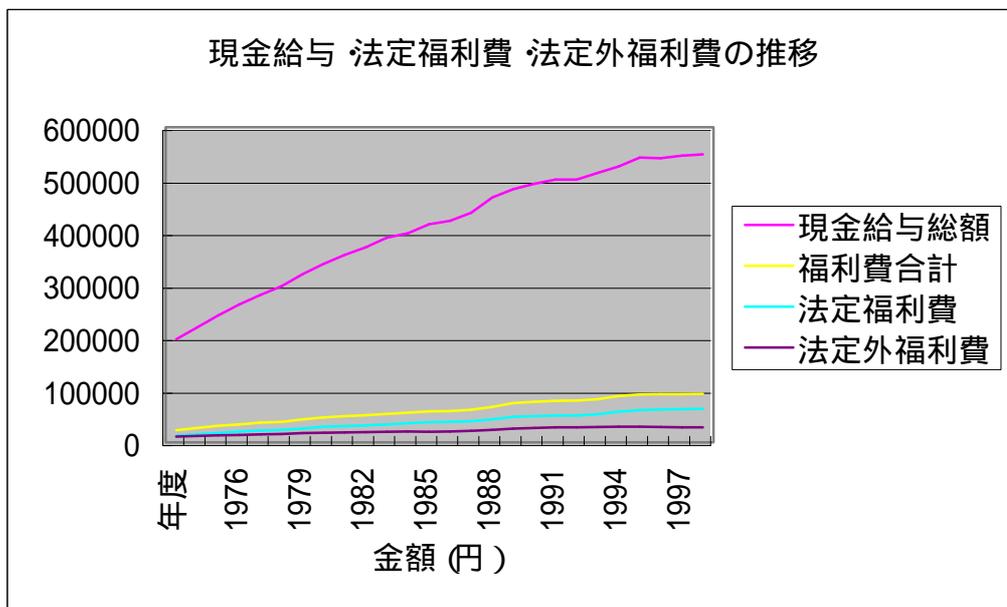
図1-3-6 世帯主年齢階層別にみた1人当たり消費支出の推移(1985年=100とした指数)(1985~1998年)



資料：総務庁統計局「家計調査」より作成。

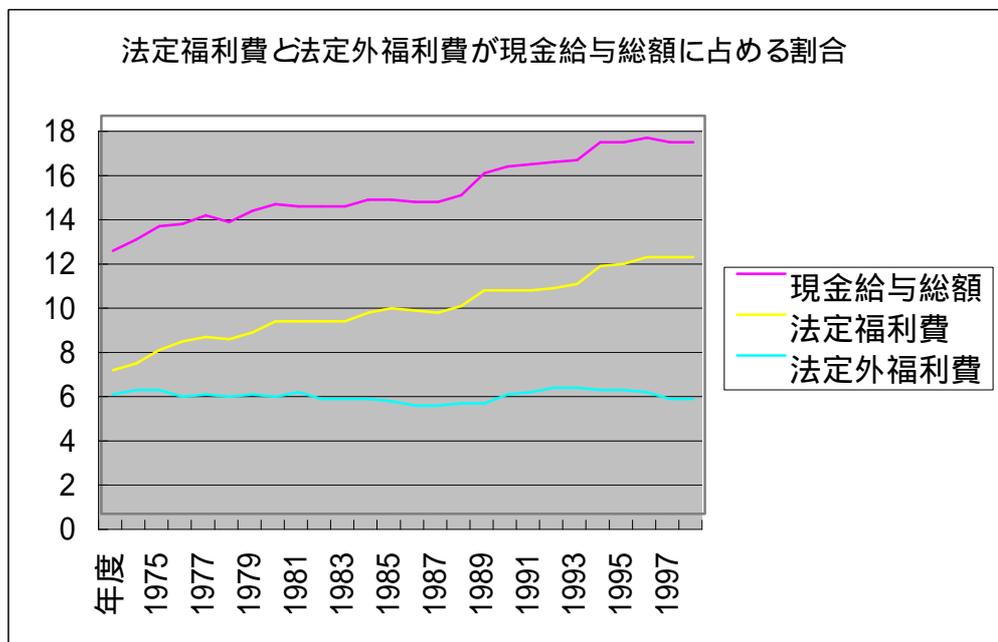
出所 平成12年版 厚生白書 第1編第1章

図3 現金給与・法定福利費・法定外福利費の推移



出所 日経連「福利厚生費調査結果(平成11年度調査)」の概要より筆者作成

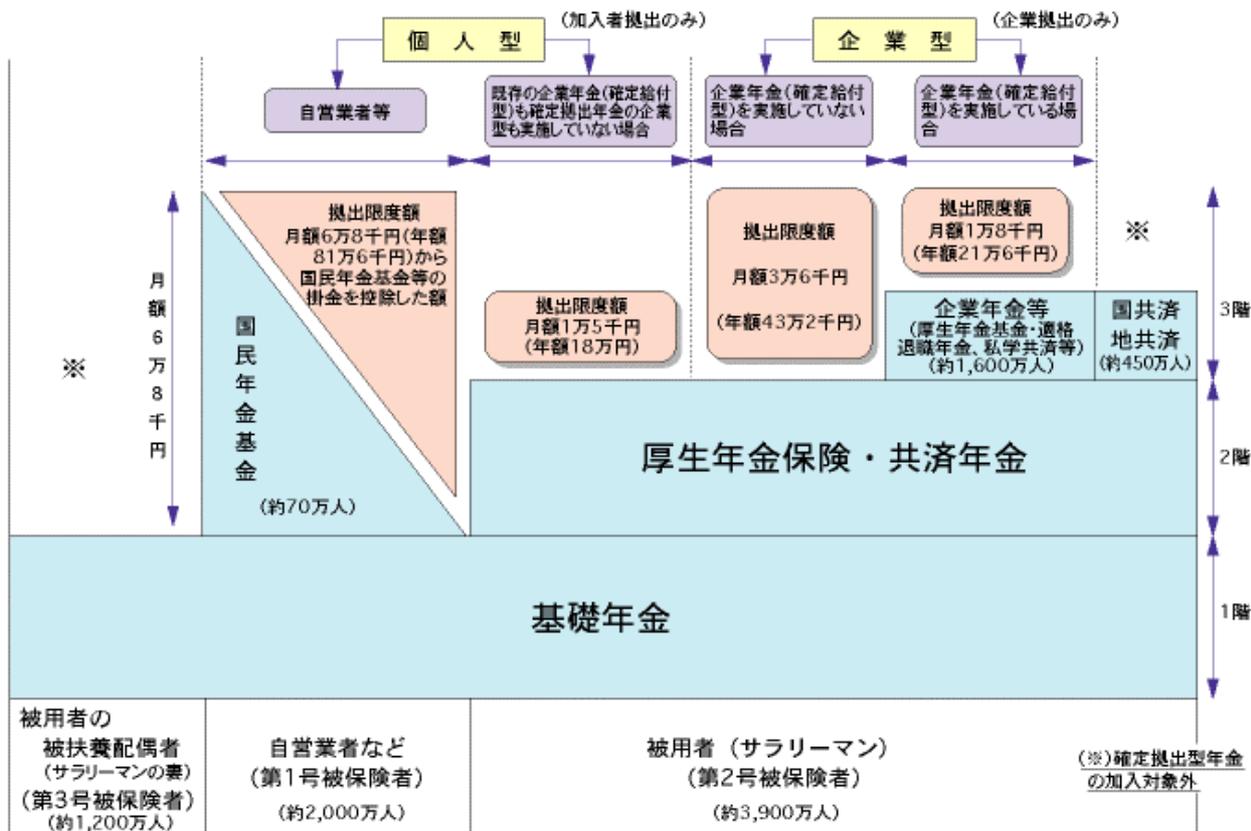
図4 法定福利費と法定外福利費が現金給与総額に占める割合



出所 日経連「福利厚生費調査結果(平成11年度調査)」の概要より筆者作成

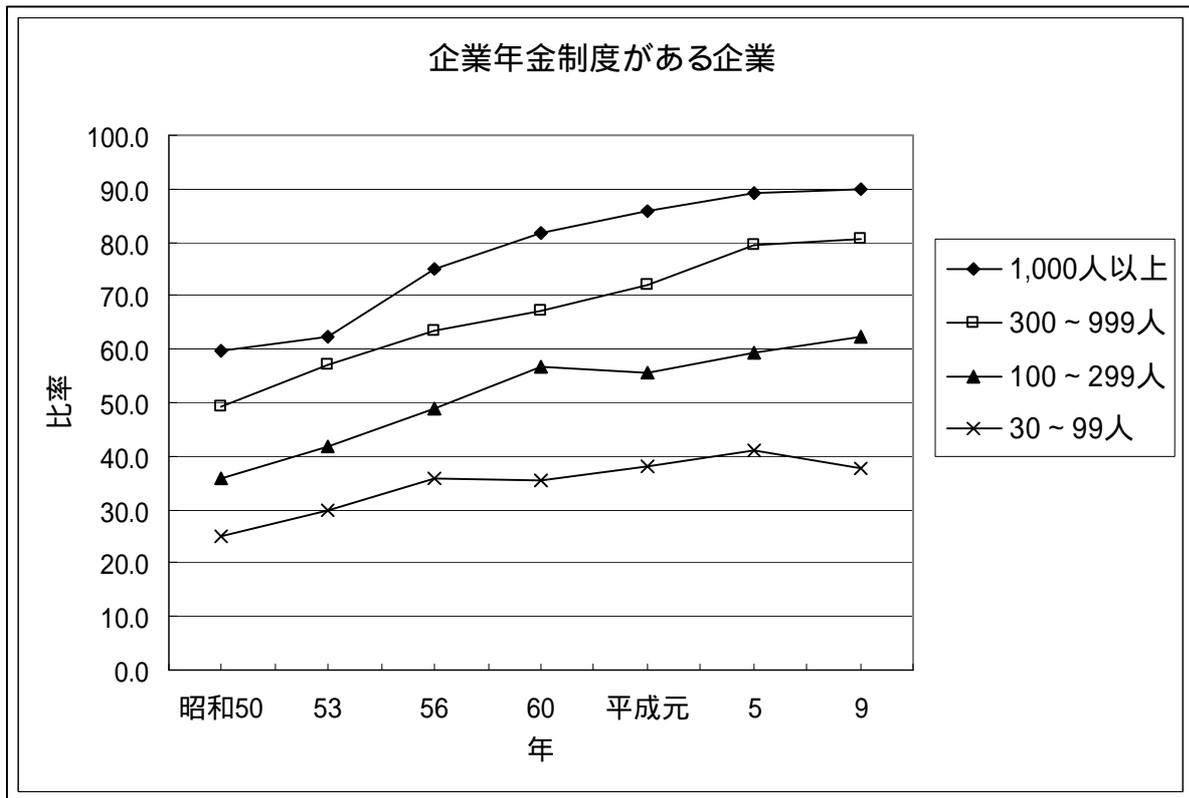
図5 公的年金制度と確定拠出年金制度の位置づけ等

図2-2-1 確定拠出年金の位置づけ等



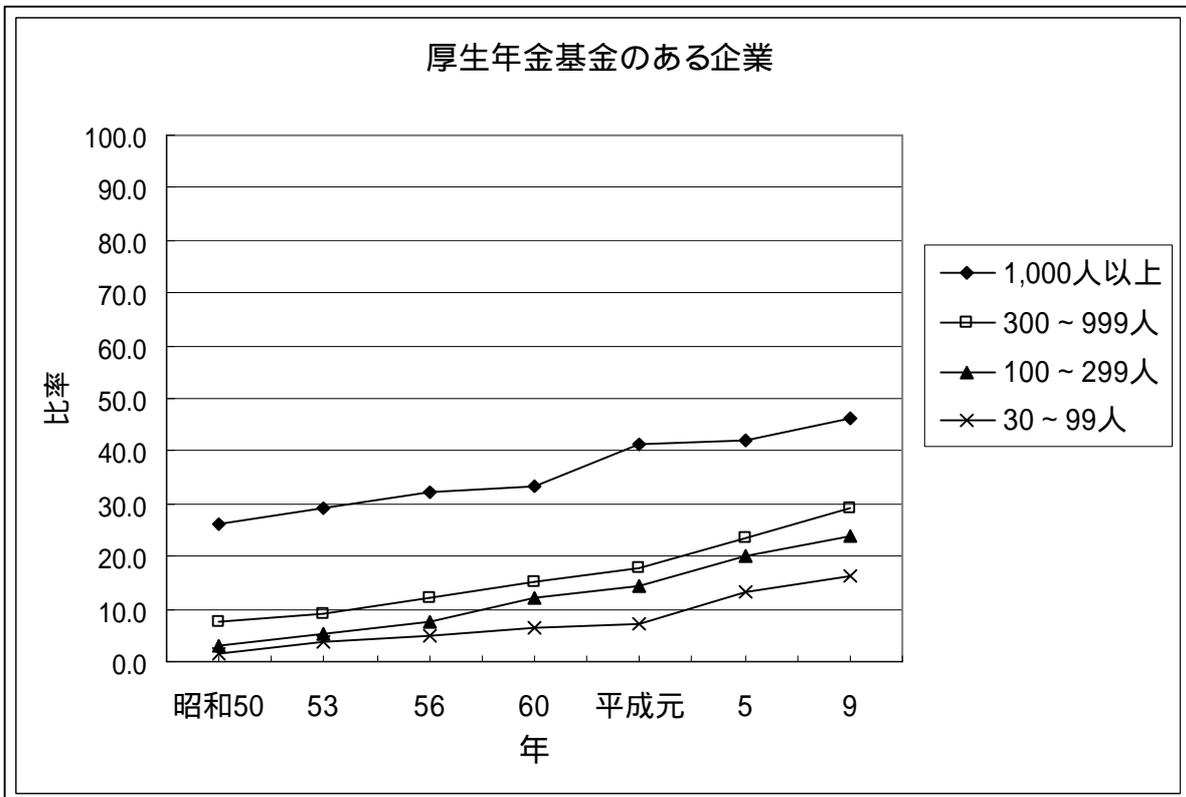
出所 平成12版 厚生白書 第1編第2章、図2-2-1

図6 企業規模別(従業員数別)にみた企業年金制度のある企業の割合



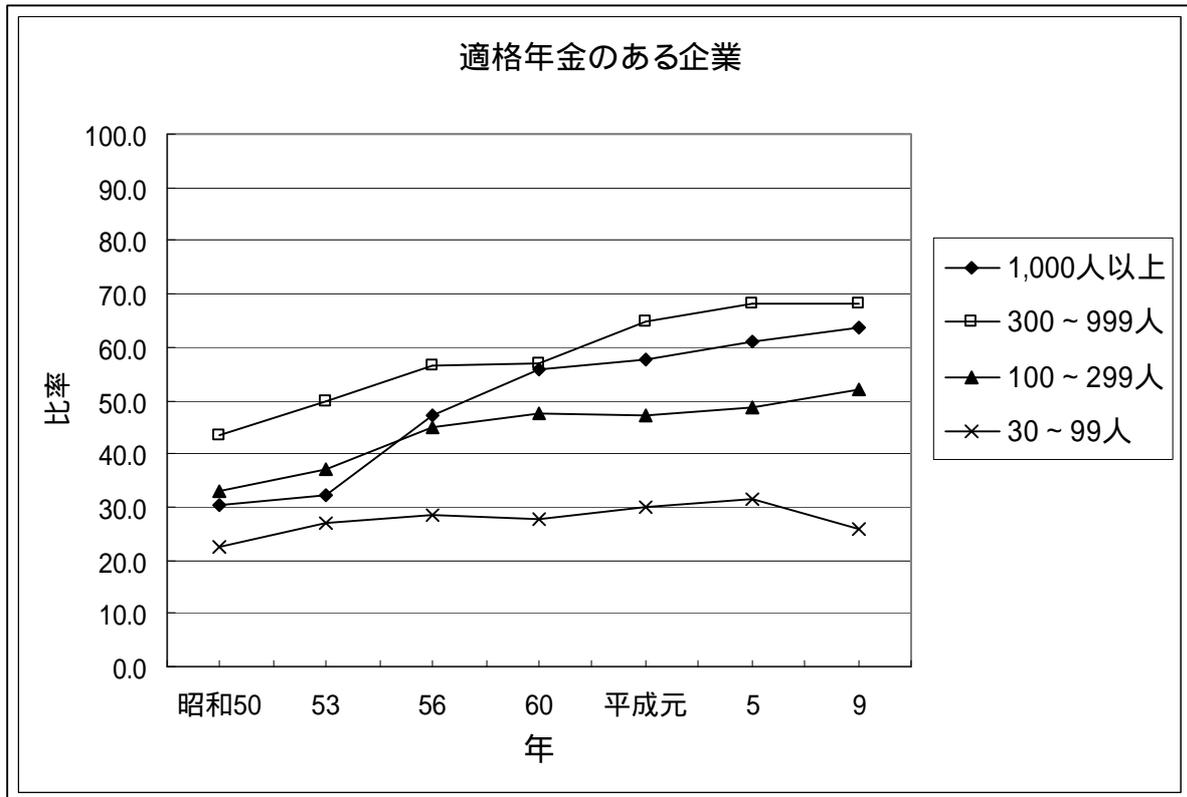
出所 『退職金制度・支給実態調査報告』昭和50年、昭和53年、昭和60年、平成元年、平成5年、平成9年の各年度版

図7 企業規模(従業員数)別にみた厚生年金基金のある企業の割合



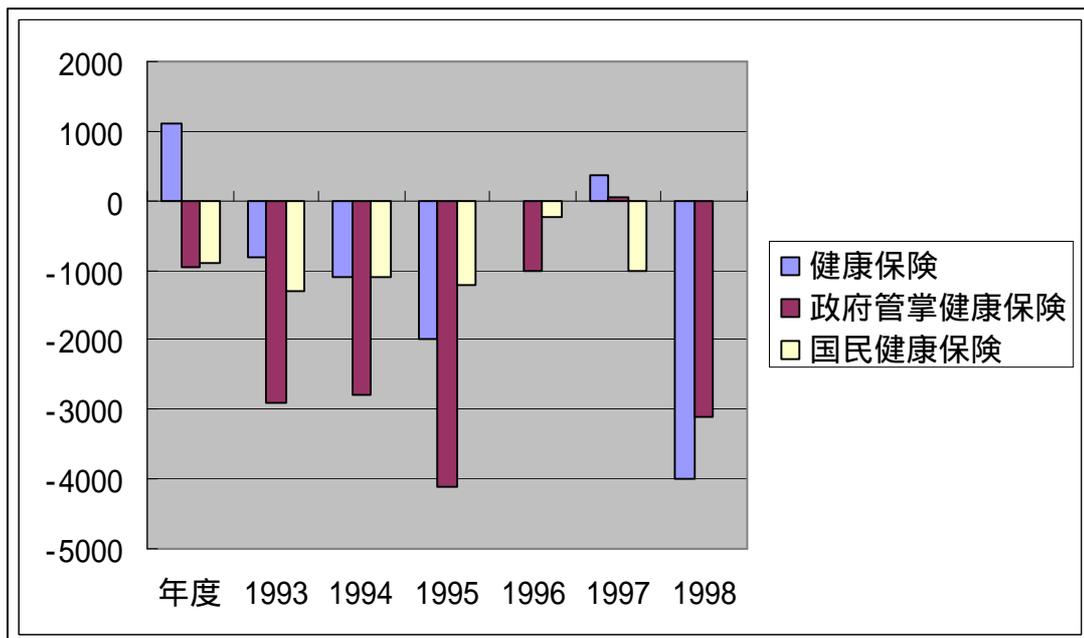
出所 『退職金制度・支給実態調査報告』昭和50年、昭和53年、昭和60年、平成元年、平成5年、平成9年の各年度版

図8 企業規模(従業員数)別にみた適格年金のある企業の割合



出所 退職金制度・支給実態調査報告 昭和50年、昭和53年、昭和60年、平成5年、平成9年の各年度版

図9 医療保険の財政状況



出所 山田剛史『医療保険改革を巡る経済的視点』「ニッセイ基礎研究所報」2000年通巻第13号